

令和 2 年 度

土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

土 浦 市 監 査 委 員

土 監 発 第 5 8 号
令和3年8月25日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵
同 内 田 卓 男

令和2年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度土浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度における基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

<頁>

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査結果及び意見	2
第7	決算の概要	5
1	総 括	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	6
(3)	予算の執行状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	19
3	特別会計	30
(1)	公共用地先行取得事業	30
(2)	駐車場事業	30
(3)	国民健康保険	31
(4)	後期高齢者医療	32
(5)	介護保険	33
(6)	農業集落排水事業	33
4	実質収支に関する調書	35
5	財産に関する調書	36
6	基金運用状況調書	39
	決算審査資料	41

凡 例

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和２年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第１ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に規定する審査

第２ 審査の対象

１ 一般会計及び特別会計

令和２年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

２ 各会計決算に関する証書類，その他政令で定める書類

３ 基金運用状況調書

第３ 審査の期間

令和３年７月１９日から同年８月２日まで

第４ 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり，審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

１ 歳入

（１）歳入の計数が正しいか。

（２）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。

（３）収入未済額の有無

（４）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

２ 歳出

（１）歳出の計数が正しいか。

（２）流用の理由及び手続が適正か。

（３）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。

３ 財産

（１）備品の移動等が正確に記録されているか。

（２）基金残高の計数が正確か。

第５ 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し，審査の対象である歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され，その計数は正確であるか，予算の執行は適正かつ効率的に行われているか，財

産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び審査意見

1 審査結果

- (1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。
- (2) 予算の執行における事務処理等については、計数の一部に誤りがあったことを除き、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。
- (3) 財産の管理については、適正であると認められた。
- (4) 基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

2 審査意見

令和2年度の決算内容については、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は989億8,901万円、歳出決算額は969億43万円で、前年に比べ歳入で12.6%の増加、歳出で13.5%の増加となっている。

また、実質収支は、一般会計で12億9,407万円、特別会計で2億6,281万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

しかしながら、今後、公共施設・インフラの老朽化対策への支出や少子高齢化の進行による社会保障関係費の増加が進む中、本市の財政運営は今後、さらに厳しいものとなっていくことが予想される。

本市の令和3年度の市税の歳入予算は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度比で19億399万円、8.1%の減少とされており、その減収に対する国の補填措置が一部適用されるようであるが、一般財源の確保が非常に難しい状況であることから、行財政運営に当たっては、限られた財源のもとで、国・県の補助金及び市債を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、行財政改革の推進と財政の健全化を図られたい。

(1) 財政状況について

令和2年度の決算状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、90.4%となっている。過去3年連続で改善の傾向が見られたが今年度は悪化に転じている。経常収支比率が80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされ、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、一般財源の伸びが見込めない中、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、財政構造の弾力性の向上を図られたい。

次に、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、4.2 %となっている。2年連続で低下しており、やや改善の傾向がみられる。

また、将来負担比率については、前年度に比べ 22.1 ポイント低下し、31.0 %となっている。2年連続で低下しており、改善の傾向がみられる。

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれているといえる。

しかし、令和2年度末の市債（水道事業会計債及び下水道事業会計債は含まない。）の残高は、727億9836万円となっており、前年度末の残高742億132万円に比べ約1.9 %の減少となつてはいるものの、今後も市債の残高等の増加による将来の負担が増えることが懸念されることから、事業や実施時期の見直し等、更なる健全な財政運営を望むものである。

（2）市税等収入未済額の早期解消について

令和2年度の市税等収入未済額を見ると、市税は10億3,520万円で、前年度に比べ約6 %増加し、昨年度まで10年連続で減少していたが増加に転じている。国民健康保険税は11億5,529万円で、前年度に比べ約2.3 %増加し、昨年度まで9年連続で減少していたが増加に転じている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税收の確保に向けてなお一層努力されたい。

また、令和2年度の収入率（徴収率）は、市税については95.2 %で、前年度に比べ0.1 ポイント下降し、昨年度まで11年連続で上昇していたが下降に転じている。国民健康保険税については70.7 %で、前年度に比べ0.3 ポイント下降し、昨年度まで9年連続で上昇していたが下降に転じている。

今後も市民の税負担の公平性が損なわれることがないように、市税及び国民健康保険税に係る収入未済額の早期解消を図られたい。

（3）予算の執行について

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、費用対効果を検証することにより、事務事業の精査・見直しを実施し、徹底したコストの削減に努められたい。

（4）債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、法的根拠及び徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例を整備し、債権回収や不納欠損処分等の手続を明確にされたい。

なお、市有財産の中で、公共施設跡地については公共施設跡地利活用方針により有効活用を図り、低・未利用地となっている土地についてはその有効活用を図られたい。

(5) 業務委託、工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者の選定に当たっては、競争性の確保や価格の優位性のある業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。特に、同種の業務委託や工事を同じ時期に施工させる場合には、特段の支障がない限り一括発注を心掛けるとともに、施工期間が特定の時期に集中しないよう、計画的な発注に努められたい。

経常的な業務委託契約に当たっては、漫然と前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。

現に契約中の案件についても、その必要性や目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績が上がっているのかを随時検証しながら、効率的で効果的な執行に努められたい。

(6) 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性について十分に精査・検証されたい。

(7) 公共施設の管理運営について

各公共施設の管理運営について、指定管理者により管理運営されている施設数は30となっている。いずれの施設においても効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の節減及び効率的な運営に努めるとともに、老朽化の進む施設についてはその安全性や市民の視点などを十分考慮し、市民のニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

(8) 適正な事務処理について

一部の事務において、出納整理期間中の収入を過年度分の債権に充当するといった不適切な事務処理が見受けられたことから、このような事象をリスクと認識し、今後は、チェック体制を強化するなどにより、適正かつ厳格な事務処理に努められたい。

第7 決算の概要

(注1) 以下に掲載している各表中の金額については、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

(注2) 以下に掲載している各表中の比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。

(注3) 「△」は、負数又は減数である。

1 総括

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	74,106,108	70,212,775	68,402,881	1,809,894
特 別 会 計	29,919,986	28,776,231	28,497,547	278,684
決 算 総 額	104,026,094	98,989,006	96,900,428	2,088,578

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金3,869,864千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	70,212,040	64,533,752	5,678,288
特 別 会 計	24,907,103	28,496,812	△ 3,589,709
決 算 総 額	95,119,143	93,030,564	2,088,579

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で12,395,229千円（15.0％）の増加と、歳出

額で 12,861,008 千円（16.0％）の増加となっている。

（２）決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A－B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C－D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計		70,212,775	68,402,881	1,809,894	515,825	1,294,069	28,487
特 別 会 計		28,776,231	28,497,547	278,684	15,877	262,807	△ 2,441
内 訳	公 共 用 地 先行取得事業	867,513	867,513	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	102,274	92,262	10,012	1,654	8,358	4,555
	国民健康保険	14,045,036	13,842,612	202,424	0	202,424	57,894
	後 期 高 齢 者 医療	2,001,052	1,997,720	3,332	0	3,332	734
	介 護 保 険	11,626,846	11,579,004	47,842	0	47,842	△ 65,892
	農業集落排水 事業	133,510	118,436	15,074	14,223	851	268
計		98,989,006	96,900,428	2,088,578	531,702	1,556,876	26,046

形式収支は、2,088,578 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 531,702 千円を控除した実質収支は、1,556,876 千円となり、前年度に引き続いて黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 1,530,830 千円を差引きした単年度収支は、26,046 千円の黒字となっている。

（３）予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算増減額 (C－A)	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	74,106,108	71,725,804	70,212,775	△ 3,893,333	94.7	97.9
特 別 会 計	29,919,986	30,277,969	28,776,231	△ 1,143,755	96.2	95.0
計	104,026,094	102,003,773	98,989,006	△ 5,037,088	95.2	97.0

歳入決算額は、予算現額 104,026,094 千円に対し 5,037,088 千円の減収で、収入割合は、95.2%（前年度 97.1%）となっている。

また、調定額 102,003,773 千円に対する収入割合は、97.0%（前年度 96.3%）となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	74,106,108	68,402,881	3,350,492	2,352,735	92.3
特 別 会 計	29,919,986	28,497,547	15,877	1,406,562	95.2
計	104,026,094	96,900,428	3,366,369	3,759,297	93.2

歳出決算額は、予算現額 104,026,094 千円に対し 93.2%（前年度 94.3%）の執行率で 3,366,369 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は、3,759,297 千円となっている。

なかでも、不用額は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等によって、昨年に比べ 61.8%増加している。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

令和 2 年 度

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	70,212,775	54,303,054
歳 出 総 額	68,402,881	52,237,573
歳 入 歳 出 差 引 額	1,809,894	2,065,481
翌年度へ繰り越すべき財源	515,825	799,899
実 質 収 支 額	1,294,069	1,265,582
単 年 度 収 支 額	28,487	△483,535

※ 令和元年度の決算時の数値に誤りがあり、表中の前年度の「翌年度へ繰り越すべき財源」は「654,034千円」としていたが本来は、「799,899千円」で、「実質収支額」は「141,447千円」としていたが「1,265,582千円」で、「単年度収支額」は「△337,670千円」としていたが「△483,535千円」であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1,809,894千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源515,825千円を控除した実質収支額は、1,294,069千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引きした単年度収支額は、28,487千円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算額は、70,212,775千円で、前年度に比べ15,909,721千円（29.3%）増加しており、収入割合は、予算現額に対し94.7%、調定額に対し97.9%となっている。

収入未済額は、1,386,986千円で、前年度に比べ66,589千円（5.0%）の増加となっている。

不納欠損額は、126,042千円で、前年度に比べ73,994千円（37.0%）の減少となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 定 財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・％)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	37,540,164	53.5	36,202,093	66.7	1,338,071	3.7
特 定 財 源	32,672,611	46.5	18,100,961	33.3	14,571,650	80.5
計	70,212,775	100.0	54,303,054	100.0	15,909,721	29.3

一般財源は、前年度に比べ市税、地方特例交付金、繰越金、市債等が減少したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、寄付金、繰入金、諸収入等が増加したことにより、前年度に比べ1,338,071千円（3.7％）の増加となっている。

一般財源の構成比は、53.5％で、前年度（66.7％）より13.2ポイント下降している。

特定財源は、前年度に比べ分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、市債等が減少したものの、国庫支出金、県支出金及び繰越金が増加したことにより、前年度に比べ14,571,650千円（80.5％）の増加となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・％)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	29,246,764	41.7	29,774,834	54.8	△ 528,070	△ 1.8
依 存 財 源	40,966,011	58.3	24,528,220	45.2	16,437,791	67.0
計	70,212,775	100.0	54,303,054	100.0	15,909,721	29.3

自主財源は、前年度に比べ寄付金、繰入金、繰越金が増加したものの、市税、使用料及び手数料、諸収入等が減少したことにより、前年度に比べ528,070千円（1.8％）の減少となっている。

自主財源の構成比は、41.8％で、前年度（54.8％）より13.0ポイント下降している。

依存財源は、前年度に比べ地方特例交付金、市債等が減少したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金等が増加したことにより、前年度に比べ16,437,791千円（67.0％）の増加となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
22,779,326	24,114,396	22,956,225	176,899	100.8	95.2

収入済額は、22,956,225 千円で、前年度に比べ 609,652 千円 (2.6%) の減少となっている。

減少の要因は、個人市民税 971,280 千円 (8.6%) 及び法人市民税 1,025,184 千円 (33.4%) の減少によるものである。

収入未済額は、1,035,197 千円で、前年度に比べ 61,796 千円 (6.3%) の増加となっている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、122,974 千円で、前年度に比べ 72,324 千円 (37.0%) の減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,779,326	23,348,475	△ 569,149	△ 2.4
調 定 額	24,114,396	24,734,576	△ 620,180	△ 2.5
収 入 済 額	22,956,225	23,565,877	△ 609,652	△ 2.6
不 納 欠 損 額	122,974	195,298	△ 72,324	△ 37.0
収 入 未 済 額	1,035,197	973,401	61,796	6.3

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		10,294,225	44.8	11,265,504	47.8	△ 971,279	△ 8.6
内 訳	個 人	8,241,388	35.9	8,186,765	34.7	54,623	0.7
	法 人	2,052,837	8.9	3,078,739	13.1	△1,025,902	△ 33.3
固 定 資 産 税		9,673,727	42.1	9,296,297	39.4	377,430	4.1
軽 自 動 車 税		360,713	1.6	343,670	1.5	17,043	5.0
た ば こ 税		1,133,413	4.9	1,190,425	5.1	△ 57,012	△ 4.8
都 市 計 画 税		1,494,147	6.5	1,469,981	6.2	24,166	1.6
計		22,956,225	100.0	23,565,877	100.0	△ 609,652	△ 2.6

市税の歳入総額に占める割合は、32.7%で、前年度（43.4%）より10.7ポイント下降している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
466,556	486,821	486,821	20,265	104.3	100.0

収入済額は、486,821千円で、前年度に比べ3,627千円（0.8%）の増加となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
13,256	15,769	15,769	2,513	119.0	100.0

収入済額は、15,769千円で、前年度に比べ542千円（3.6%）の増加となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
76,896	75,562	75,562	△ 1,334	98.3	100.0

収入済額は、75,562 千円で、前年度に比べ 8,967 千円（10.6%）の減少となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
45,802	105,229	105,229	59,427	229.7	100.0

収入済額は、105,229 千円で、前年度に比べ 54,041 千円（105.6%）と、大幅な増加となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
220,061	228,152	228,152	8,091	103.7	100.0

収入済額は、228,152 千円で、令和2年度から交付されている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
2,820,615	3,218,387	3,218,387	397,772	114.1	100.0

収入済額は、3,218,387 千円で、前年度に比べ 540,681 千円（20.2%）の増加となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
6,228	6,412	6,412	184	103.0	100.0

収入済額は、6,412 千円で、前年度に比べ 696 千円（9.8%）の減少となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
55,066	35,081	35,081	△ 19,985	63.7	100.0

収入済額は、35,081 千円で、前年度に比べ 13,800 千円（64.8%）と、大幅な増加となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
12,248	11,819	11,819	△ 429	96.5	100.0

収入済額は、11,819 千円で、前年度に比べ 429 千円（3.5%）の減少となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
135,933	135,933	135,933	0	100.0	100.0

収入済額は、135,933 千円で、前年度に比べ 116,841 千円（46.2%）と、大幅な減少となっている。

(第 12 款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
4,299,710	4,390,078	4,390,078	90,368	102.1	100.0

収入済額は、4,390,078 千円で、前年度に比べ 604,822 千円（16.0%）の増加となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	3,057,907	3,046,247	11,660	0.4
特 別 交 付 税	441,911	482,005	△ 40,094	△ 8.3
震災復興特別 交付税	890,260	257,004	633,256	246.4
計	4,390,078	3,785,256	604,822	16.0

(第 13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
23,024	23,329	23,329	305	101.3	100.0

収入済額は、23,329 千円で、前年度に比べ 1,007 千円（4.5%）の増加となっている。

(第 1 4 款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
320,898	359,086	335,967	15,069	104.7	93.6

収入済額は、335,967 千円で、前年度に比べ 184,851 千円 (35.5%) と、大幅な減少となっている。

収入の主なものは、つくしの家負担金、児童デイサービス介護給付費負担金、障害児施設給付費負担金、保育費用保護者負担金、児童福祉運営費負担金及び病院群輪番制病院運営費負担金である。

収入未済額は、21,250 千円で、前年度に比べ 8,320 千円 (28.1%) の減少となっている。

収入未済額の主なものは、保育費用保護者負担金であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、1,869 千円で、前年度に比べ 283 千円 (17.8%) の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第 1 5 款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,381,990	1,425,994	1,327,424	△ 54,566	96.1	93.1

収入済額は、1,327,424 千円で、前年度に比べ 129,993 千円 (8.9%) の減少となっている。

収入の主なものは、ウララ使用料、霊園永代使用料、道路占用料、公営住宅使用料、児童クラブ育成料、戸籍手数料、住民票手数料、印鑑証明手数料、納税証明等手数料、し尿汲取手数料、し尿浄化槽汚泥処理手数料、ごみ処理手数料及び家庭ごみ処理手数料である。

収入未済額は、98,570 千円で、前年度に比べ 765 千円 (0.8%) の減少となっている。

収入未済額の主なものは、霊園管理料、公営住宅使用料及び児童クラブ育成料であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

(第16款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
25,695,177	23,743,106	23,743,106	△ 1,952,071	92.4	100.0

収入済額は、23,743,106 千円で、前年度に比べ 16,091,265 千円（210.3%）と、特別定額給付金給付事業費補助に係る補助金が約 141 億円交付されたことにより大幅な増加となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	5,185,327	4,960,038	225,289	4.5
国庫補助金	15,066,783	222,544	14,844,239	6670.2
国庫委託金	40,069	32,839	7,230	22.0
国庫交付金	3,450,927	2,436,420	1,014,507	41.6
計	23,743,106	7,651,841	16,091,265	210.3

国庫支出金の歳入総額に占める割合は、33.8%で、前年度（14.1%）に比べ 19.7 ポイント上昇している。

(第17款) 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
4,015,880	3,796,056	3,796,056	△ 219,824	94.5	100.0

収入済額は、3,796,056 千円で、前年度に比べ 236,493 千円（6.6%）の増加となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	2,567,035	2,348,542	218,493	9.3
県 補 助 金	738,900	667,627	71,273	10.7
県 委 託 金	317,170	313,453	3,717	1.2
県 交 付 金	172,951	229,941	△ 56,990	△ 24.8
計	3,796,056	3,559,563	236,493	6.6

県支出金の歳入総額に占める割合は、5.4%で、前年度（6.6%）に比べ1.2ポイント下降している。

(第18款) 財産収入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
107,314	109,212	109,212	1,898	101.8	100.0

収入済額は、109,212千円で、前年度に比べ2,349千円（2.1%）の減少となっている。

(第19款) 寄付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
864,187	613,346	613,346	△ 250,841	71.0	100.0

収入済額は、613,346千円で、前年度に比べ178,697千円（41.1%）と、大幅な増加となっている。

(第20款) 繰入金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
672,828	672,927	672,927	99	100.0	100.0

収入済額は、672,927 千円で、前年度に比べ 320,539 千円（91.0％）と、大幅な増加となっている。

（第 2 1 款）繰越金

（単位：千円・％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
2,211,346	2,065,480	2,065,480	△ 145,866	93.4	100.0

収入済額は、2,065,480 千円で、前年度に比べ 168,824 千円（8.9％）の増加となっている。

（第 2 2 款）諸収入

（単位：千円・％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,284,044	1,401,106	1,167,937	△ 116,107	91.0	83.4

収入済額は、1,167,937 千円で、前年度に比べ 287,951 千円（19.8％）の減少となっている。

収入の主なものは、延滞金、貸付金元利収入、学校給食費、高額療養費負担金、生活習慣病検診手数料、ペットボトル有償譲渡還元金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合人件費繰入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金剰余金、生活保護法第 6 3 条による返還金、ネーミングライツ収入、アルカス土浦共用部分収入金、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金及び土浦市土地開発公社残余財産である。

収入未済額は、231,969 千円で、前年度に比べ 13,878 千円（6.4％）の増加となっている。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、学校給食費、土浦市商業近代化事業補助金返還金、生活保護法第 7 8 条による徴収金、生活保護法第 6 3 条による返還金、児童扶養手当過年度返納金、住宅敷地貸付料並びに宍塚大池訴訟費用及び建物収去費用であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、1,199 千円で、前年度に比べ 356 千円（42.2％）の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第23款) 市債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
6,597,723	4,692,523	4,692,523	△ 1,905,200	71.1	100.0

収入済額は、4,692,523 千円で、前年度に比べ 1,121,795 千円（19.3%）の減少となっている。

市債の歳入に占める割合は、6.7%で、前年度（10.7%）より 4.0 ポイントの減少となっている。

なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し長期的な視点に立ち、計画的な運用を図られたい。

(3) 歳出

(単位：千円・%，ただし、執行率の増減率はポイント)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	74,106,108	55,827,696	18,278,412	32.7
支 出 済 額	68,402,881	52,237,573	16,165,308	30.9
翌年度繰越額	3,350,492	2,369,035	981,457	41.4
不 用 額	2,352,735	1,221,088	1,131,647	92.7
執 行 率	92.3	93.6		

一般会計の歳出決算額は、68,402,881 千円で、前年度に比べ 16,165,308 千円増加し、予算現額に対する執行率は、92.3%で、前年度（93.6%）より 1.3 ポイント低下している。

翌年度繰越額 3,350,492 千円を差し引いた不用額は、2,352,735 千円で、前年度に比べ 1,131,647 千円増加し、予算現額に対する割合は、3.2%で、前年度（2.2%）より 1.0 ポイント上昇している。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、道路新設改良事業、荒川沖木田余線（I 期）整備事業、小学校空調機器整備事業、小学校施設大規模改造事業、中学校空調機器整備事業、中学校施設大規模改造事業等の繰越明許費繰越などがあり、本年度は、3,350,492 千円で、前年度に比べ 981,457 千円（41.4%）と、大幅な増加になっている。

今後とも安易な繰越額が生じないよう効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されたい。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
323,379	316,504	0	6,875	97.9

支出済額は、316,504千円で、前年度に比べ9,834千円(3.0%)の減少となっている。
支出済額の主なものは、議員報酬、印刷製本費及び政務活動費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,471,365	5,986,918	98,050	386,397	92.5

支出済額は、5,986,918千円で、前年度に比べ63,207千円(1.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、亀城プラザ指定管理者指定管理料、人事管理費に係る手数料、文書費に係る消耗品費及び通信運搬費、広報広聴費に係る印刷製本費、町内会広報紙等配布委託料、財産管理費に係る光熱水費、通信運搬費及び保険料、庁舎清掃委託料、庁舎案内・電話交換委託料、庁舎警備・宿直委託料、庁舎設備等管理委託料、駐車場使用料、本庁舎整備工事費、ウララ管理負担金、ふるさと土浦応援寄付受付等委託料、事務管理費に係る通信運搬費、電算委託料、パソコン使用料、神立地区コミュニティセンター指定管理者指定管理料、地域公民館建設費補助金、防犯灯電気料金補助金、土浦駅西口地下自転車駐車場電源装置更新工事費、防災費に係る消耗品費、市税過誤納還付金、財政調整基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金、土地評価委託料、徴収費に係る手数料、コールセンター委託料並びに個人番号カード関連事務交付金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
総務管理費	亀城プラザ関係新型コロナウイルス感染症対策事業	19,620
	財産管理関係新型コロナウイルス感染症対策事業	20,818
	東京2020オリンピック聖火リレー運営事業	1,377
	企画費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	4,948
	事務管理費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	5,806
	つちうらリモートコンシェルジュシステム構築事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	38,392
	神立地区コミュニティセンター管理運営事業	5,665
	自転車駐車場トイレ改修事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	1,424
計		98,050

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
35,749,906	34,718,193	98,041	933,672	97.1

支出済額は、34,718,193 千円で、前年度に比べ 14,580,706 千円（72.4%）と、大幅な増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉センター指定管理者指定管理料、新治総合福祉センター指定管理者指定管理料、地域力強化推進事業委託料、多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託料、民生委員協議会運営補助金、社会福祉協議会補助金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、障害者自立支援センター指定管理者指定管理料、相談支援事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、日中一時支援事業委託料、障害者福祉費に係る扶助費（扶助共済年金等扶助費、特別障害者手当等、心身障害児福祉手当、心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、介護給付費、訓練等給付費、障害児給付費、計画相談支援給付費、身体障害者補装具給付費、更生医療給付費、療養介護医療給付費及び日常生活用具給付費）、老人福祉センター「湖畔荘」指定管理者指定管理料、老人福祉センター「つわぶき」指定管理者指定管理料、ふれあいセンター「ながみね」指定管理者指定管理料、老人福祉費に係る機械借上料、シルバー人材センター補助金、居宅介護サービス利用者負担額助成費、医療福祉費に係る手数料、医療福祉費に係る扶助費（小児医療扶助費、母子家庭医療扶助費、重度心身障害者医療扶助費、高齢重度心身障害者医療扶助費、妊産婦医療扶助費及び償還払い）、後期高齢者医療広域連合市町村負担金、後期高齢者医療給付費市町村負担金、生活困窮者自立支援事業委託料、住居確保給付金、プレミアム付商品券事業補助金、特別定額給付金給付事業費に係

る通信運搬費，電算委託料及び人材派遣委託料，特別定額給付金，子ども・子育て支援交付金国庫支出金返還金，出産育児特別給付金，就学前児童に対する臨時給付金，児童手当，児童扶養手当受給者への独自給付金，ひとり親世帯臨時特別給付金，児童扶養手当，高等職業訓練促進給付費，保育所費に係る光熱水費及び賄材料費，地域子育て支援センター事業委託料，多子世帯保育料軽減事業費補助金，私立保育園費に係る消耗品費，民間保育所入所児童委託料，広域保育委託料，感染症対策用備品，民間保育所等乳児等保育事業費補助金，障害児保育事業費補助金，一時預かり事業費補助金，私立保育園等整備費補助金，民間保育所等運営費補助金，新型コロナウイルス感染症緊急包括審工事業費補助金，私立保育園費に係る扶助費（施設型給付費及び地域型保育給付費），子どものための教育・保育給付交付金返還金，子育てのための施設等利用給付交付金返還金，子育て世帯への臨時特別給付金並びに生活保護費に係る扶助費（生活扶助費，住宅扶助費，医療扶助費，介護扶助費及び中国残留邦人生活支援給付金）である。

なお，次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
社会福祉費	総合福祉会館感染症予防対策事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	4,608
	新治総合福祉センター感染症予防対策事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	5,951
	地域密着型老人福祉施設整備推進事業	33,600
	老人福祉センター等整備事業	14,742
	老人福祉センター等整備事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	8,118
	高齢者施設PCR検査事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	10,395
児童福祉費	出産育児特別給付金給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	18,193
	子育て交流サロン改修事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	53
	児童館トイレ洋式化等改修事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	2,381
計		98,041

(第4款) 衛生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,768,655	5,664,439	897,816	206,400	83.7

支出済額は、5,664,439千円で、前年度に比べ2,230,216千円(64.9%)と、大幅な増加となっている。

支出済額の主なものは、予防費に係る消耗品費、各種予防接種委託料、感染症対策用備品、インフルエンザワクチン接種料給付費、地域医療対策費に係る休日緊急診療委託料、病院群輪番制病院運営費補助金、公的医療機関運営支援補助金、土浦市地域医療教育学講座設置寄付金、健康増進事業費に係る委託料(胃がん・子宮がん・乳がん・胸部検診委託料等)、妊婦・乳児健康診査委託料、診療所費に係る休日緊急診療所委託料、合併処理浄化槽設置事業補助金、市営斎場指定管理者指定管理料、ごみ処理費に係る手数料、町内分別収集運搬委託料、ごみ収集委託料、ペットボトル圧縮保管委託料、プラスチック圧縮保管委託料、生ごみ処理委託料、指定ごみ袋受注等委託料、指定ごみ袋製造等委託料、し尿汲取委託料、湖北環境衛生組合負担金、衛生センター費に係る消耗品費及び光熱水費、衛生センター施設運転管理委託料、汚泥再生処理センター整備工事監理委託料、汚泥再生処理センター整備工事費、清掃センター費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、ごみ焼却・粗大ごみ処理施設運転管理委託料、粗大ごみ処理施設定期整備工事費、ごみ焼却施設定期整備工事費並びに漏水検知システム計測装置更新工事費である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
保健衛生費	予防費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	27,950
	P C R 検査費用助成事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	8,250
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	272,507
	新型コロナワクチン接種事業	571,718
	保健センター及び保健センター新治分室便器改修事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	8,849
清掃費	ごみ処理関係新型コロナウイルス感染症対策事業	8,542
計		897,816

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
550,505	494,801	26,936	28,768	89.9

支出済額は、494,801千円で、前年度に比べ78,411千円(13.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金、農業次世代人材投資資金、かんがい排水及び農道整備工事費、排水ポンプ修繕工事費、霞ヶ浦用水事業負担金、揚水機運営費補助金、多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上、長寿命化)及び森林環境譲与税基金積立金である。

なお、次の事業費が明許繰越費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
農 業 費	経営体育成基盤整備事業(虫掛地区)	2,244
	経営体育成基盤整備事業(木田余地区)	2,244
	一般地帯土地改良事業	22,448
計		26,936

(第6款) 商工費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,466,321	1,230,128	50,205	185,988	83.9

支出済額は、1,230,128千円で、前年度に比べ445,154千円(56.7%)と、大幅な増加となっている。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理者指定管理料、自治振興金融保証料補給金、自治金融制度利子補給金、土浦商工会議所事業補助金、企業誘致奨励金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業信用保証料補助金、プレミアム付商品券発行事業費補助金、持続化給付金、家賃支援給付金、中小企業振興育成預託金、中小企業労働者共済会預託金、活性化バス運行事業補助金、土浦まちかど蔵指定管理者指定管理料、国民宿舎「水郷」指定管理者指定管理料、土浦市観光協会事業補助金、産業文化事業団本部運営補助金及び花火大会事業補助金である。

なお、次の事業費が明許繰越費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
商 工 費	勤労者総合福祉センター整備事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	13,552
	商工業振興育成新型コロナウイルス感染症対策事業	35,000
	観光施設新型コロナウイルス感染症対策事業	1,653
計		50,205

(第7款) 土木費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5,851,869	4,943,837	743,717	164,315	84.5

支出済額は、4,943,837 千円で、前年度に比べ 493,855 千円 (9.1%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、道路台帳加除補正委託料、草刈委託料、側溝清掃委託料、街路樹管理委託料、道路清掃委託料、橋梁詳細設計委託料、橋梁定期点検委託料、一般補修工事費、舗装打換工事費、橋梁耐震補強工事費、橋梁長寿命化修繕工事費、耐震・長寿命化工事費、道路維持費に係る原材料費、道路新設改良費に係る鑑定料、測量・設計委託料、神立駅東口歩行者専用道路整備委託料、舗装・改良・排水工事費、バリアフリー化工事費、神立駅東口歩行者専用道路整備工事費、道路新設改良費に係る用地取得費及び補償金、排水路等清掃委託料、排水路整備工事費、地域交通関連事業者等運行継続緊急支援金、都市計画総務費に係る補償金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、都市施設エスカレーター・エレベーター保守点検委託料、土浦駅周辺施設清掃管理委託料、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金、橋梁予備設計委託料、荒川沖木田余線改良工事費、荒川沖木田余線街路事業費に係る用地取得費、公園費に係る修繕料、都市公園等管理委託料、霞ヶ浦総合公園管理委託料、霞ヶ浦総合公園テニスコート指定管理者指定管理料、テニスコート修繕工事費、住宅管理費に係る修繕料、西板谷住宅屋上防水改修工事費、神立住宅屋上防水及び外壁塗装改修工事費、市営住宅更地返還工事費及び住宅リフォーム補助金である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(明許繰越費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
道路橋梁費	橋梁定期点検事業	24,800

	橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業	79,550
	道路新設改良事業	207,833
	道路新設改良事業（バリアフリー特定事業）	41,018
河川費	排水路維持管理事業	40,688
	小規模排水路整備事業	5,470
都市計画費	亀城モール整備事業	28,000
	自転車ネットワーク整備事業	2,981
	都市施設管理費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	42,774
	荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業	127,615
	木田余神立線（Ⅱ期）整備事業	8,557
	公園費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	11,085
	霞ヶ浦総合公園関係新型コロナウイルス感染症対策事業	95,208
	都市緑化事業費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	21,582
計		737,161

（事故繰越し）

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
都市計画費	土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業	6,556
計		6,556

（第8款）消防費

（単位：千円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,840,798	1,754,725	20,187	65,886	95.3

支出済額は、1,754,725 千円で、前年度に比べ 13,134 千円（0.7％）の減少となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、通信機器等移設工事費、消防施設費に係る車両購入費並びに茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 費	常備消防警防救急事業	300
	常備消防警防救急事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	19,887
計		20,187

(第9款) 教育費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,075,367	7,324,287	1,415,540	335,540	80.7

支出済額は、7,324,287千円で、前年度に比べ441,088千円(5.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、事務局費に係る消耗品費、外国語指導助手配置委託料、標準学力調査委託料、事務局費に係るパソコン使用及び車両購入費、派遣指導主事市町村負担金、市立学校施設整備基金積立金、小学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、小学校エアコン設置工事設計委託料、学校教育施設長寿命化計画策定委託料、小学校児童通学送迎委託料、小学校費学校管理費に係るパソコン使用料、受変電設備更新工事費及び校内通信ネットワーク整備工事費、小学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料及び就学援助費、中学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費、修繕料、パソコン使用料及び校内通信ネットワーク整備工事費、中学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料及び就学援助費、アルカス土浦管理負担金、市民会館指定管理者指定管理料、公民館費に係る光熱水費、清掃委託料及びトイレ改修工事費、生涯学習館指定管理者指定管理料、図書館費に係る消耗品費、図書館窓口受付等委託料、図書館清掃委託料、図書館システム使用料、図書館費に係る駐車場使用料、アルカス土浦管理負担金、児童クラブ運営委託料、放課後子ども教室運営委託料、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、かすみがうらマラソン大会補助金、体育施設費に係る光熱水費、霞ヶ浦文化体育館等管理委託料、体育施設路面保守管理委託料、体育施設清掃除草委託料、水郷プール管理委託料、学校保健管理費に係る消耗品、学校給食費に係る消耗品費、光熱水費及び賄材料費、給食輸送委託料、給食センター調理等委託料、学校給食センター再整備工事監理委託料、学校給食センター再整備工事費、施設管理運営用備品並びに公債費の元利償還金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
教育総務費	事務局費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	2,200
小学校費	学務課管理	10,000
	小学校空調機器整備事業	367,518
	学校管理費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	16,713
	小学校施設大規模改造事業	289,262
中学校費	学務課管理	10,000
	中学校屋内運動場床改修事業	3,368
	中学校空調機器整備事業	455,630
	学校管理費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	11,612
	中学校施設大規模改造事業	181,311
社会教育費	ふるさと歴史の広場新型コロナウイルス感染症対策事業	1,361
	各地区公民館施設改修事業	28,072
	公民館関係新型コロナウイルス感染症対策事業	2,352
	博物館大規模改修事業	1,300
	博物館新型コロナウイルス感染症対策事業	129
	青少年健全育成事業	828
	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業	876
保健体育費	体育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	29,952
	学校保健管理費新型コロナウイルス感染症対策事業	3,056
計		1,415,540

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5,970,763	5,967,357	3,406	99.9

支出済額は、5,967,357 千円で、前年度に比べ 57,002 千円（0.9％）の減少となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は、70,537,298 千円で、前年度に比べ 1,023,259 千円（1.4％）の減少となっている。

(第 1 1 款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5,590	1,692	0	3,898	30.3

支出済額は、1,692 千円で、前年度に比べ 60,651 千円（97.3%）と、大幅な減少となっている。

支出済額の主なものは、被災住宅復旧緊急支援事業補助金である。

(第 1 2 款) 予備費

(単位：千円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
70,000	38,410	31,590	54.9

予備費の充用額は、38,410 千円で、前年度に比べ 12,233 千円（24.2%）の減少となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	充 用 額
議 会 費	297
総 務 費	17,521
民 生 費	2,997
衛 生 費	4,873
農 林 水 産 業 費	6,613
商 工 費	1,128
土 木 費	1,767
消 防 費	2,091
教 育 費	1,123
計	38,410

令和 2 年 度

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
871,823	867,513	867,513	0	99.5	99.5

本年度の決算額は、歳入、歳出とも 867,513 千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	867,513	574,807	292,706	50.9
歳 出 決 算 額	867,513	574,807	292,706	50.9

決算額は、歳入、歳出とも前年度に比べ 292,706 千円の増加となっている。

歳入は、一般会計繰入金及び過年度借換条件付発行債借換債である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
100,658	102,274	92,262	10,012	101.6	91.7

本年度の決算額は、歳入が 102,274 千円で、歳出が 92,262 千円で、差し引き 10,012 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	102,274	138,866	△ 36,592	△ 26.4
歳 出 決 算 額	92,262	135,063	△ 42,801	△ 31.7

歳入決算額は、前年度に比べ 36,592 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、駐車場使用料である。

歳出決算額は、前年度に比べ 42,801 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、光熱費、駐車場管理費の委託料（管理運営委託料、エレベーター保守点検委託料他）、LED照明器具借上料、駐車場管理費の工事請負費（駐車場施設改修工事費、駐車場施設塗装工事費、監視カメラ交換工事費）、駅東駐車場用備品及び消費税である。

（３）国民健康保険

（単位：千円・％）

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
14,885,617	14,045,036	13,842,612	202,424	94.4	93.0

本年度の決算額は、歳入が 14,045,036 千円、歳出が 13,842,612 千円で、差引き 202,424 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	14,045,036	15,100,118	△ 1,055,082	△ 7.0
歳 出 決 算 額	13,842,612	14,955,588	△ 1,112,976	△ 7.4

歳入決算額は、前年度に比べ 1,055,082 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金であり、前年度に比べ、国民健康保険税が 62,200 千円（1.9％）の減少、県支出金が 808,879 千円（8.0％）の減少、一般会計繰入金が 257,240 千円（17.0％）の減少となっている。

収入未済額は、1,161,891 千円で、前年度に比べ 26,427 千円（2.3％）の増加となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、213,584 千円で、前年度に比べ 28,610 千円（11.8％）の減少となっている。

これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 1,112,976 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費負担金及び国民健康保険事業費納付金であり、前年度に比べ、保険給付費が 778,289 千円（7.9％）の減少、国民健康保険事業費納付金が 639,549 千円（14.5％）の減少となっている。

なお、歳入総額の 23.5%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	3,335,265	3,001,442	0	333,823	90.0
	前年度	3,425,474	3,059,848	597	365,029	89.3
滞納 繰越分	本年度	1,332,175	297,129	213,584	821,462	22.3
	前年度	1,306,369	300,923	241,597	763,849	23.0
計	本年度	4,667,440	3,298,571	213,584	1,155,285	70.7
	前年度	4,731,843	3,360,771	242,194	1,128,878	71.0

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
2,005,934	2,001,052	1,997,720	3,332	99.8	99.6

本年度の決算額は、歳入が 2,001,052 千円、歳出が 1,997,720 千円で、差引き 3,332 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	2,001,052	1,767,673	233,379	13.2
歳 出 決 算 額	1,997,720	1,765,075	232,645	13.2

歳入決算額は、前年度に比べ 233,379 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 21,131 千円で、前年度に比べ 413 千円 (2.0%) の増加となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

また、不納欠損額は 3,324 千円で、前年度に比べ 696 千円 (17.3%) 減少している。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 232,645 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
11,916,581	11,626,846	11,579,004	47,842	97.6	97.2

本年度の決算額は、歳入が 11,626,846 千円、歳出が 11,579,004 千円で、差引き 47,842 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	11,626,846	11,395,524	231,322	2.0
歳 出 決 算 額	11,579,004	11,281,790	297,214	2.6

歳入決算額は、前年度に比べ 231,322 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、介護保険料の 66,292 千円で、前年度に比べ 386 千円 (5.9%) の増加となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は 13,964 千円で、前年度に比べ 10,722 千円 (43.4%) 減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 297,214 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、負担金（居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、介護予防・生活支援サービス給付費他に係るもの）である。

(6) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
139,373	133,510	118,436	15,074	95.8	85.0

本年度の決算額は、歳入が 133,510 千円、歳出が 118,436 千円で、差引き 15,074 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	133,510	116,252	17,258	14.8
歳 出 決 算 額	118,436	115,669	2,767	2.4

歳入決算額は、前年度に比べ 17,258 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、受益者分担金が 5,083 千円、農業集落排水施設使用料が 16,428 千円となっている。

不納欠損額は 42 千円となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 2,767 千円の増加となっている。

歳出は、農業集落排水事業管理費及び公債費元利償還金である。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の収入未済額の解消に向けてなお一層努力されたい。

令和 2 年 度

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は、正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各 会 計 別 実 質 収 支 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		1,294,069	1,265,582
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	8,358	3,803
	国 民 健 康 保 険	202,424	144,530
	後 期 高 齢 者 医 療	3,332	2,597
	介 護 保 険	47,842	113,734
	農 業 集 落 排 水 事 業	851	583
	計	262,807	265,247
合 計		1,556,876	1,530,829

※ 表中の「実質収支額」の前年度の一般会計に係る数値は、令和元年度の決算時には、「1,411,447 千円」としていたが本来は「1,265,582 千円」で、前年度の合計は「1,676,694 千円」としていたが「1,530,829 千円」であった。

表中の金額は、四捨五入により千円単位に端数処理しているため、合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

令和 2 年 度

財 産 に 関 す る 調 書

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	内 容	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎, その他の 行政機関, 公共用 財産及び普通財産	(㎡) 3, 996, 289. 72	(㎡) △ 65, 294. 04	(㎡) 3, 930, 995. 68
建 物	〃	(㎡) 497, 429. 90	(㎡) △ 13, 924. 53	(㎡) 483, 505. 37
山 林	分 収	(㎡) 25, 890. 00	(㎡) 0	(㎡) 25, 890. 00
有価証券	株 券	(千円) 190, 460	(千円) 0	(千円) 190, 460
出 資 に よる権利	出資金, 出捐金等	(千円) 372, 423	(千円) △ 1, 200	(千円) 371, 223

(注) 道路橋梁, 堤塘, 河川及び漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ 65, 294. 04 ㎡の減少となっている。

これは、主に公共用財産のその他の施設のうち、下水道事業に係る土地の公営企業会計への移行によるものであり、本年度末現在高は 3, 930, 995. 68 ㎡となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ 13, 914. 63 ㎡の減少となっている。

これは、主に公共用財産のその他の施設のうち、下水道事業に係る建物の公営企業会計への移行によるものであり、本年度末現在高は 483, 515. 27 ㎡となっている。

ウ 山林

山林の本年度末現在高は、前年度と同じ 25, 890. 00 ㎡となっている。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、前年度と同じ 190, 460 千円となっている。

有価証券の主なものは、株式会社ラクスマリーナ、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株券である。

オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ 1, 200 千円の減少となっている。

これは、主に土浦市土地開発公社出資金及び茨城県住宅供給公社出資金の減少によるもので、本年度末現在高は、371, 223 千円となっている。

出資による権利の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金、茨城県信用保証協会出損金、一般財団法人土浦市農業公社出損金である。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では計316種類1,287点で、新たに電話交換機、野菜洗浄機、次亜塩素酸水生成装置など22種類が増え、蒸気式回転釜、冷蔵庫、蒸気式消毒保管機等の数の増加により、前年度に比べ22種類、161点の増加となっている。

また、教育用では計67種類347点で、種類数及び点数に増減がなかった。

(3) 基金

基金は、前年度に比べ1,568,928千円の増加となっている。

本年度末現在高は、15,607,035千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,872,052	565,755	7,437,808
土 地 開 発 基 金	2,459,708	343	2,460,052
用 品 調 達 基 金	3,500	0	3,500
文 化 振 興 基 金	162,105	△ 970	161,135
奨 学 基 金	5,791	5,550	11,341
高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000
市 債 管 理 基 金	1,617,654	900,419	2,518,073
社会福祉事業基金	729,768	666	730,433
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	0	3,510
介護給付費準備基金	598,302	38,540	636,842
公 社 対 策 基 金	3,952	△ 3,952	0
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	197,436	△ 37,306	160,130
合 併 振 興 基 金	1,353,520	△ 206,330	1,147,190
土浦市立学校施設整備基金	808	0	808
森林環境譲与税基金	0	6,208	6,208
公共施設等総合管理基金	0	300,005	300,005
計	14,038,106	1,568,928	15,607,035

(4) 債権

債権は、前年度に比べ 1,718 千円減少している。

本年度末現在高は、134,304 千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 高
高齢者住宅整備資金貸付金	6,656	△ 100	6,556
障害者住宅整備資金貸付金	2,672	△ 1,299	1,373
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	126,694	△ 319	126,375
計	136,022	△ 1,718	134,304

令和 2 年 度

基金運用状況調書

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 343,496 円を基金に積み立てている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
		増	減	増 減 高	
(面 積)	(51,622.56 m ²)	(0.00 m ²)	(0.00 m ²)	(0.00 m ²)	(51,622.56 m ²)
土 地 (A)	462,491,630	0	0	0	462,491,630
現 金 (B)	1,997,216,810	343,496	0	343,496	1,997,560,306
内 訳	基金分	1,997,216,810	0	0	1,997,216,810
	運用益	0	343,496	0	343,496
計 (A) + (B)	2,459,708,440	343,496	0	343,496	2,460,051,936

前年度末現在高の内訳における基金の額には、前年度に基金から生じた運用益 552,531 円がすでに加算されている。

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金 1,890 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
		増	減	増 減 高	
現 金 (A)	2,207,250	4,088,211	3,870,444	217,767	2,425,017
物 品 (B)	1,292,750	3,872,334	4,090,101	△ 217,767	1,074,983
計 (A) + (B)	3,500,000	7,960,545	7,960,545	0	3,500,000
内 訳	基金の額	3,500,000	7,958,655	7,958,655	0
	剰余金	0	1,890	1,890	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 81 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
		増	減	増 減 高	
(件 数)	(64 件)	(64 件)	(72 件)	(△ 8 件)	(56 件)
貸付金 (A)	12,682,275	10,903,000	12,701,000	△ 1,798,000	10,884,275
現 金 (B)	7,317,725	12,701,081	10,903,081	1,798,000	9,115,725
内 基金分	7,317,725	12,701,000	10,903,000	1,798,000	9,115,725
訳 運用益	0	81	81	0	0
計 (A) + (B)	20,000,000	23,604,081	23,604,081	0	20,000,000

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 30 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
		増	減	増 減 高	
(件 数)	(2 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)
貸付金 (A)	484,000	0	0	0	484,000
現 金 (B)	3,026,000	30	30	0	3,026,000
内 基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
訳 運用益	0	30	30	0	0
計 (A) + (B)	3,510,000	30	30	0	3,510,000

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 25 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
		増	減	増 減 高	
印紙等 (A)	9,231,600	8,778,000	10,016,150	△ 1,238,150	7,993,450
現 金 (B)	768,400	10,016,175	8,778,025	1,238,150	2,006,550
内 基金分	768,400	10,016,150	8,778,000	1,238,150	2,006,550
訳 運用益	0	25	25	0	0
計 (A) + (B)	10,000,000	18,794,175	18,794,175	0	10,000,000

令和 2 年 度

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

	〈頁〉
令和２年度各会計歳入歳出決算総括表	4 1
(１) 総計決算額	4 1
(２) 純計決算額	4 1
令和２年度各会計の実質収支に関する調書一覧表	4 3
一般会計財源別年度別比較表	4 5
(１) 特定財源及び一般財源年度別比較表	4 5
(２) 自主財源及び依存財源年度別比較表	4 6
令和２年度市税・国民健康保険税徴収実績一覧表	4 7
令和２年度一般会計歳入款別一覧表	4 9
令和２年度一般会計歳出款別一覧表	5 1
令和２年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 3
令和２年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 5
令和２年度国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表	5 7
令和２年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	5 9
令和２年度介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表	6 1
令和２年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 3
令和２年度各会計目的別・性質別歳出分類表	6 5
一般会計歳出性質別年度別比較表	6 7

凡 例

- 決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（１００．０％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「０．０」・・・ 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・ 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・ 負数又は減数
 - 「皆 増」・・・ 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆 減」・・・ 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和2年度各会計

(1) 総計決算額

区 分 会 計 別		歳				
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算対比	調定対比
一 般 会 計		74,106,108	71,725,804	70,212,775	94.7	97.9
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	871,823	867,513	867,513	99.5	100.0
	駐 車 場 事 業	100,658	102,274	102,274	101.6	100.0
	国 民 健 康 保 険	14,885,617	15,420,512	14,045,037	94.4	91.1
	後 期 高 齢 者 医 療	2,005,934	2,025,506	2,001,052	99.8	98.8
	介 護 保 険	11,916,581	11,707,101	11,626,846	97.6	99.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	139,373	155,063	133,510	95.8	86.1
	計	29,919,986	30,277,969	28,776,231	96.2	95.0
合 計		104,026,094	102,003,773	98,989,006	95.2	97.0

(2) 純計決算額

区 分 会 計 別		歳 入			控 除 額 の 内 訳
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	
一 般 会 計		70,212,775	735	70,212,040	介護保険特別会計 繰入金 735
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	867,513	377,613	489,900	一般会計繰入金
	駐 車 場 事 業	102,274	3,803	98,471	〃
	国 民 健 康 保 険	14,045,037	1,256,229	12,788,808	〃
	後 期 高 齢 者 医 療	2,001,052	385,898	1,615,154	〃
	介 護 保 険	11,626,846	1,781,500	9,845,346	〃
	農 業 集 落 排 水 事 業	133,510	64,086	69,424	〃
	計	28,776,231	3,869,129	24,907,102	
合 計		98,989,006	3,869,864	95,119,142	

歳入歳出決算総括表

(単位：千円・%)

入		歳 出					決算残額
不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額	
126,042	1,386,986	74,106,108	68,402,881	92.3	3,350,492	2,352,735	1,809,894
0	0	871,823	867,513	99.5	0	4,310	-
0	0	100,658	92,262	91.7	1,654	6,742	10,012
213,584	1,161,891	14,885,617	13,842,612	93.0	0	1,043,005	202,425
3,324	21,131	2,005,934	1,997,720	99.6	0	8,214	3,332
13,964	66,292	11,916,581	11,579,004	97.2	0	337,577	47,842
42	21,511	139,373	118,436	85.0	14,223	6,714	15,074
230,914	1,270,825	29,919,986	28,497,547	95.2	15,877	1,406,562	278,684
356,956	2,657,811	104,026,094	96,900,428	93.2	3,366,369	3,759,297	2,088,578

(単位：千円・%)

(単位：千円・%)

歳			出		純差引過不足額
総	額	重複計算控除額	差引純歳出額	控 除 額 の 内 訳	
68,402,881	3,869,129	64,533,752	公共用地先行取得事業特別会計繰出金	377,613	5,678,288
			駐車場事業特別会計繰出金	3,803	
			国民健康保険特別会計繰出金	1,256,229	
			後期高齢者医療特別会計繰出金	385,898	
			介護保険特別会計繰出金	1,781,500	
			農業集落排水事業特別会計繰出金	64,086	
867,513	0	867,513			△ 377,613
92,262	0	92,262			6,209
13,842,612	0	13,842,612			△ 1,053,804
1,997,720	0	1,997,720			△ 382,566
11,579,004	735	11,578,269	一般会計繰出金		△ 1,732,923
118,436	0	118,436			△ 49,012
28,497,547	735	28,496,812			△ 3,589,710
96,900,428	3,869,864	93,030,564			2,088,578

令和２年度各会計の実質

区 分		一般会計	公共用地先行 取得事業 特別会計	駐車場事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計
１歳入総額		70,212,775	867,513	102,274	14,045,036	2,001,052
２歳出総額		68,402,881	867,513	92,262	13,842,612	1,997,720
３歳入歳出差引額		1,809,894	0	10,012	202,424	3,332
４ 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明 許費額	509,269	0	1,654	0	0
	(3) 事故 繰越し 繰越額	6,556	0	0	0	0
	計	515,825	0	1,654	0	0
５ 実質収支額（Ａ）		1,294,069	0	8,358	202,424	3,332
６ 実質収支額のうち地方自治法 第２３３条の２の規定による 基金繰入額						
７ 前年度実質収支額（Ｂ）		1,265,582	0	3,803	144,530	2,598
単年度収支額（Ａ－Ｂ）		28,487	0	4,555	57,894	734

※ 表中の「前年度実質収支額」のうち「一般会計」に係るものについては、令和元年度の決算時には「1,411,447千円」としていたが、「翌年度へ繰越すべき財源」を誤っていたため、本来は「1,265,582千円」であった。

収支に関する調書一覧表

(単 位 : 千 円)

介 護 保 険 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	合 計
11,626,846	133,510	98,989,006
11,579,004	118,436	96,900,428
47,842	15,074	2,088,578
0	0	0
0	14,223	525,146
0	0	6,556
0	14,223	531,702
47,842	851	1,556,876
113,734	583	1,530,830
△ 65,892	268	26,046

一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		年 度 別		前 年 度		前年度決算額との比較	
		本 年 度		決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	287,966	0.4	430,657	0.8	△ 142,691	△ 33.1
	使用料及び手数料	1,047,020	1.5	1,200,747	2.2	△ 153,727	△ 12.8
	国庫支出金	22,620,297	32.2	7,271,416	13.4	15,348,881	211.1
	県支出金	3,789,399	5.4	3,506,660	6.5	282,739	8.1
	財産収入	2,277	0.0	3,286	0.0	△ 1,009	△ 30.7
	寄付金	2,497	0.0	12,667	0.0	△ 10,170	△ 80.3
	繰入金	41,545	0.1	41,367	0.1	178	0.4
	繰越金	760,263	1.1	101,918	0.2	658,345	646.0
	諸収入	747,367	1.1	1,254,339	2.3	△ 506,972	△ 40.4
	市債	3,373,980	4.8	4,277,904	7.9	△ 903,924	△ 21.1
	計	32,672,611	46.5	18,100,961	33.3	14,571,650	80.5
一般財源	市税	22,956,225	32.7	23,565,877	43.4	△ 609,652	△ 2.6
	地方譲与税	486,821	0.7	483,194	0.9	3,627	0.8
	利子割交付金	15,769	0.0	15,227	0.0	542	3.6
	配当割交付金	75,562	0.1	84,529	0.2	△ 8,967	△ 10.6
	株式等譲渡所得割交付金	105,229	0.1	51,188	0.1	54,041	105.6
	法人事業税交付金	228,152	0.3	-	-	228,152	皆増
	地方消費税交付金	3,218,387	4.6	2,677,706	4.9	540,681	20.2
	ゴルフ場利用税交付金	6,412	0.0	7,108	0.0	△ 696	△ 9.8
	環境性能割交付金	35,081	0.0	21,281	0.0	13,800	64.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,819	0.0	12,248	0.0	△ 429	△ 3.5
	地方特例交付金	135,933	0.2	252,774	0.5	△ 116,841	△ 46.2
	地方交付税	4,390,078	6.3	3,785,256	7.0	604,822	16.0
	交通安全対策特別交付金	23,329	0.0	22,322	0.0	1,007	4.5
	分担金及び負担金	1,284	0.0	113	0.0	1,171	1,036.3
	使用料及び手数料	331,862	0.5	354,067	0.7	△ 22,205	△ 6.3
	国庫支出金	1,122,809	1.6	380,425	0.7	742,384	195.1
	県支出金	6,657	0.0	52,903	0.1	△ 46,246	△ 87.4
	財産収入	84,052	0.1	85,556	0.2	△ 1,504	△ 1.8
	寄付金	610,849	0.9	421,982	0.8	188,867	44.8
	繰入金	631,382	0.9	311,021	0.6	320,361	103.0
	繰越金	1,305,219	1.9	1,794,738	3.3	△ 489,519	△ 27.3
	諸収入	438,710	0.6	216,919	0.4	221,791	102.2
	市債	1,318,543	1.9	1,536,414	2.8	△ 217,871	△ 14.2
	自動車取得税	-	-	69,245	0.1	△ 69,245	△ 100.0
	計	37,540,164	53.5	36,202,093	66.7	1,338,071	3.7
合 計		70,212,775	100.0	54,303,054	100.0	15,909,721	29.3

(2) 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		年 度 別		本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税			22,956,225	32.7	23,565,877	43.4	△ 609,652	△ 2.6
	分担金及び負担金			289,250	0.4	430,770	0.8	△ 141,520	△ 32.9
	使用料及び手数料			1,378,882	2.0	1,554,814	2.9	△ 175,932	△ 11.3
	財産収入			86,329	0.1	88,842	0.2	△ 2,513	△ 2.8
	寄付金			613,346	0.9	434,649	0.8	178,697	41.1
	繰入金			672,927	1.0	352,388	0.6	320,539	91.0
	繰越金			2,065,480	2.9	1,896,656	3.5	168,824	8.9
	諸収入			1,184,325	1.7	1,450,838	2.7	△ 266,513	△ 18.4
	計			29,246,764	41.7	29,774,834	54.8	△ 528,070	△ 1.8
依存財源	地方譲与税			486,821	0.7	483,194	0.9	3,627	0.8
	利子割交付金			15,769	0.0	15,227	0.0	542	3.6
	配当割交付金			75,562	0.1	84,529	0.2	△ 8,967	△ 10.6
	株式等譲渡所得割交付金			105,229	0.1	51,188	0.1	54,041	105.6
	法人事業税交付金			228,152	0.3	-	-	228,152	皆増
	地方消費税交付金			3,218,387	4.6	2,677,706	4.9	540,681	20.2
	ゴルフ場利用税交付金			6,412	0.0	7,108	0.0	△ 696	△ 9.8
	環境性能割交付金			35,081	0.1	21,281	0.0	13,800	64.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金			11,819	0.0	12,248	0.0	△ 429	△ 3.5
	地方特例交付金			135,933	0.2	252,774	0.5	△ 116,841	△ 46.2
	地方交付税			4,390,078	6.3	3,785,256	7.0	604,822	16.0
	交通安全対策特別交付金			23,329	0.0	22,322	0.0	1,007	4.5
	国庫支出金			23,743,106	33.8	7,651,841	14.1	16,091,265	210.3
	県支出金			3,796,056	5.4	3,559,563	6.6	236,493	6.6
	諸収入			1,754	0.0	20,420	0.0	△ 18,666	△ 91.4
	市債			4,692,523	6.7	5,814,318	10.7	△ 1,121,795	△ 19.3
	自動車取得税交付金			-	-	69,245	0.1	△ 69,245	△ 100.0
	計			40,966,011	58.3	24,528,220	45.2	16,437,791	67.0
合 計				70,212,775	100.0	54,303,054	100.0	15,909,721	29.3

令和 2 年 度 市 税 ・ 国 民 健

区 分 税 目 別			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額
1 市 民 税			10,217,421	10,601,686	10,294,224	48,809	258,652
内 訳	個人	現 年 度 分	8,078,369	8,262,640	8,122,551	107	139,982
		滞 納 繰 越 分	98,374	225,900	118,837	44,824	62,239
		計	8,176,743	8,488,540	8,241,388	44,931	202,221
	法人	現 年 度 分	2,033,815	2,084,308	2,045,286	-	39,022
		滞 納 繰 越 分	6,863	28,838	7,550	3,878	17,409
		計	2,040,678	2,113,146	2,052,836	3,878	56,431
2 固 定 資 産 税			9,650,980	10,373,024	9,673,727	58,747	640,550
内 訳	純 固 定	現 年 度 分	9,481,338	9,666,909	9,495,395	1,537	169,977
		滞 納 繰 越 分	117,792	654,265	126,482	57,210	470,573
		計	9,599,130	10,321,174	9,621,877	58,747	640,550
	国有資産等所在市町村交付金		51,850	51,850	51,850	-	-
3 軽 自 動 車 税			360,042	400,775	360,712	5,996	34,067
内 訳	環 境 性 能 割		9,020	8,555	8,555	-	-
	種 別 割		343,646	356,583	344,873	173	11,537
	滞 納 繰 越 分		7,376	35,637	7,284	5,823	22,530
4 た ば こ 税			1,059,914	1,133,413	1,133,413	-	-
内 訳	現 年 度 分		1,059,914	1,133,413	1,133,413	-	-
	滞 納 繰 越 分		-	-	-	-	-
5 都 市 計 画 税			1,490,969	1,605,498	1,494,147	9,423	101,928
内 訳	現 年 度 分		1,472,056	1,500,464	1,473,842	239	26,383
	滞 納 繰 越 分		18,913	105,034	20,305	9,184	75,545
合 計			22,779,326	24,114,396	22,956,223	122,975	1,035,197
内 訳	現 年 度 分		22,530,008	23,064,722	22,675,765	2,056	386,901
	滞 納 繰 越 分		249,318	1,049,674	280,458	120,919	648,296
国 民 健 康 保 険 税			3,137,428	4,667,440	3,298,571	213,584	1,155,285
内 訳	現 年 度 分		2,891,845	3,335,265	3,001,442	-	333,823
	滞 納 繰 越 分		245,583	1,332,175	297,129	213,584	821,462

康 保 險 税 徴 収 実 績 一 覧 表

(単位：千円・%)

収入率 C／B	比 較 (C－A)／A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
		調 定 額 対 前 年 度	前年度収入済額 D	収入率	増 減 額 (C－D) E	増 減 率 E／D
97.1	0.8	△ 7.8	11,265,504	97.9	△ 971,280	△ 8.6
98.3	0.5	0.8	8,062,740	98.4	59,811	0.7
52.6	20.8	15.9	124,025	63.6	△ 5,188	△ 4.2
97.1	0.8	1.2	8,186,765	97.6	54,623	0.7
98.1	0.6	△ 32.2	3,070,470	99.9	△ 1,025,184	△ 33.4
26.2	10.0	△ 24.7	8,269	21.6	△ 719	△ 8.7
97.1	0.6	△ 32.1	3,078,739	98.9	△ 1,025,903	△ 33.3
93.3	0.2	3.1	9,296,297	92.4	377,430	4.1
98.2	0.1	4.5	9,104,477	98.4	390,918	4.3
19.3	7.4	△ 13.3	138,213	18.3	△ 11,731	△ 8.5
93.2	0.2	3.1	9,242,690	92.4	379,187	4.1
100.0	0.0	△ 3.3	53,607	100.0	△ 1,757	△ 3.3
90.0	0.2	3.6	343,670	88.8	17,042	5.0
100.0	△ 5.2	69.2	5,055	100.0	3,500	69.2
96.7	0.4	3.7	331,370	96.4	13,503	4.1
20.4	△ 1.2	△ 6.1	7,245	19.1	39	0.5
100.0	6.9	△ 4.8	1,190,425	100.0	△ 57,012	△ 4.8
100.0	6.9	△ 4.8	1,190,425	100.0	△ 57,012	△ 4.8
-	-	-	-	-	-	-
93.1	0.2	0.8	1,469,981	92.3	24,166	1.6
98.2	0.1	2.0	1,447,727	98.4	26,115	1.8
19.3	7.4	△ 13.6	22,254	18.3	△ 1,949	△ 8.8
95.2	0.8	△ 2.5	23,565,877	95.3	△ 609,654	△ 2.6
98.3	0.6	△ 2.2	23,265,871	98.6	△ 590,106	△ 2.5
26.7	12.5	△ 8.5	300,006	26.1	△ 19,548	△ 6.5
70.7	5.1	△ 1.4	3,360,771	71.0	△ 62,200	△ 1.9
90.0	3.8	△ 2.6	3,059,848	89.3	△ 58,406	△ 1.9
22.3	21.0	2.0	300,923	23.0	△ 3,794	△ 1.3

令和 2 年 度 一 般 会

区 分 款 別	予 算 現 額			計 A	調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額			
1 市 税	23,460,259	△ 680,933	0	22,779,326	24,114,396	22,956,225
2 地 方 譲 与 税	483,764	△ 17,208	0	466,556	486,821	486,821
3 利 子 割 交 付 金	18,950	△ 5,694	0	13,256	15,769	15,769
4 配 当 割 交 付 金	84,074	△ 7,178	0	76,896	75,562	75,562
5 株式等譲渡所得割交付金	45,802	0	0	45,802	105,229	105,229
6 法 人 事 業 税 交 付 金	213,168	6,893	0	220,061	228,152	228,152
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,088,776	△ 268,161	0	2,820,615	3,218,387	3,218,387
8 ゴルフ場利用税交付金	6,228	0	0	6,228	6,412	6,412
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,066	0	0	55,066	35,081	35,081
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,248	0	0	12,248	11,819	11,819
11 地 方 特 例 交 付 金	117,489	18,444	0	135,933	135,933	135,933
12 地 方 交 付 税	3,800,827	498,883	0	4,299,710	4,390,078	4,390,078
13 交通安全対策特別交付金	23,024	0	0	23,024	23,329	23,329
14 分 担 金 及 び 負 担 金	368,460	△ 47,562	0	320,898	359,086	335,967
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,488,597	△ 106,607	0	1,381,990	1,425,994	1,327,424
16 国 庫 支 出 金	7,896,863	17,645,948	152,366	25,695,177	23,743,106	23,743,106
17 県 支 出 金	3,739,311	270,099	6,470	4,015,880	3,796,056	3,796,056
18 財 産 収 入	105,125	2,189	0	107,314	109,212	109,212
19 寄 付 金	300,002	564,185	0	864,187	613,346	613,346
20 繰 入 金	292,313	380,515	0	672,828	672,927	672,927
21 繰 越 金	1	1,411,446	799,899	2,211,346	2,065,480	2,065,480
22 諸 収 入	1,133,546	102,498	48,000	1,284,044	1,401,106	1,167,937
23 市 債	3,946,107	1,289,316	1,362,300	6,597,723	4,692,523	4,692,523
計	50,680,000	21,057,073	2,369,035	74,106,108	71,725,804	70,212,775

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C-A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構 成 比	予 算 対 比 C/A	調 定 対 比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
32.7	100.8	95.2	122,974	1,035,197	176,899	23,565,877	43.5	△ 609,652	△ 2.6
0.7	104.3	100.0	0	0	20,265	483,194	0.9	3,627	0.8
0.0	119.0	100.0	0	0	2,513	15,227	0.0	542	3.6
0.1	98.3	100.0	0	0	△ 1,334	84,529	0.2	△ 8,967	△ 10.6
0.1	229.7	100.0	0	0	59,427	51,188	0.1	54,041	105.6
0.3	103.7	100.0	0	0	8,091	0	0.0	228,152	皆増
4.6	114.1	100.0	0	0	397,772	2,677,706	4.9	540,681	20.2
0.0	103.0	100.0	0	0	184	7,108	0.0	△ 696	△ 9.8
0.0	63.7	100.0	0	0	△ 19,985	21,281	0.0	13,800	64.8
0.0	96.5	100.0	0	0	△ 429	12,248	0.0	△ 429	△ 3.5
0.2	100.0	100.0	0	0	0	252,774	0.5	△ 116,841	△ 46.2
6.3	102.1	100.0	0	0	90,368	3,785,256	7.0	604,822	16.0
0.0	101.3	100.0	0	0	305	22,322	0.0	1,007	4.5
0.5	104.7	93.6	1,869	21,250	15,069	520,818	1.0	△ 184,851	△ 35.5
1.9	96.1	93.1	0	98,570	△ 54,566	1,457,417	2.7	△ 129,993	△ 8.9
33.8	92.4	100.0	0	0	△ 1,952,071	7,651,841	14.1	16,091,265	210.3
5.4	94.5	100.0	0	0	△ 219,824	3,559,563	6.6	236,493	6.6
0.2	101.8	100.0	0	0	1,898	111,561	0.2	△ 2,349	△ 2.1
0.9	71.0	100.0	0	0	△ 250,841	434,649	0.8	178,697	41.1
1.0	100.0	100.0	0	0	99	352,388	0.6	320,539	91.0
2.9	93.4	100.0	0	0	△ 145,866	1,896,656	3.5	168,824	8.9
1.7	91.0	83.4	1,199	231,969	△ 116,107	1,455,888	2.7	△ 287,951	△ 19.8
6.7	71.1	100.0	0	0	△ 1,905,200	5,814,318	10.7	△ 1,121,795	△ 19.3
100.0	94.7	97.9	126,042	1,386,986	△ 3,893,333	54,233,809	100.0	15,978,966	29.5

令 和 2 年 度 一 般 会

区 分 款 別	予 算 現 額					支
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計 A	金 額 B
1 議 会 費	325,727	△ 2,645	0	297	323,379	316,504
2 総 務 費	4,541,835	1,912,009	0	17,521	6,471,365	5,986,918
3 民 生 費	20,276,570	15,391,405	78,934	2,997	35,749,906	34,718,193
4 衛 生 費	5,314,978	1,048,119	400,685	4,873	6,768,655	5,664,439
5 農 林 水 産 業 費	544,629	△ 12,233	11,496	6,613	550,505	494,801
6 商 工 費	801,169	664,024	0	1,128	1,466,321	1,230,128
7 土 木 費	5,058,270	150,676	641,156	1,767	5,851,869	4,943,837
8 消 防 費	1,820,623	18,084	0	2,091	1,840,798	1,754,725
9 教 育 費	6,157,313	1,685,622	1,231,309	1,123	9,075,367	7,324,287
10 公 債 費	5,768,751	202,012	0	0	5,970,763	5,967,357
11 災 害 復 旧 費	135	0	5,455	0	5,590	1,692
12 予 備 費	70,000	0	0	△ 38,410	31,590	0
計	50,680,000	21,057,073	2,369,035	0	74,106,108	68,402,881

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構 成 比	執行率 B/A	継 続 通 繰	費 次 繰 越	繰 越 明 許 費		前 年 度 支 出 済 額 C	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
0.5	97.9	0	0	0	6,875	326,338	0.6	△ 9,834	△ 3.0
8.8	92.5	0	98,050	0	386,397	5,923,711	11.3	63,207	1.1
50.8	97.1	0	98,041	0	933,672	20,137,487	38.5	14,580,706	72.4
8.3	83.7	0	897,816	0	206,400	3,434,223	6.6	2,230,216	64.9
0.7	89.9	0	26,936	0	28,768	573,212	1.1	△ 78,411	△ 13.7
1.8	83.9	0	50,205	0	185,988	784,974	1.5	445,154	56.7
7.2	84.5	0	737,161	6,556	164,315	5,437,692	10.4	△ 493,855	△ 9.1
2.6	95.3	0	20,187	0	65,886	1,767,859	3.4	△ 13,134	△ 0.7
10.7	80.7	0	1,415,540	0	335,540	7,765,375	14.9	△ 441,088	△ 5.7
8.7	99.9	0	0	0	3,406	6,024,359	11.5	△ 57,002	△ 0.9
-	30.3	0	0	0	3,898	62,343	0.1	△ 60,651	△ 97.3
-	-	0	0	0	31,590	0	-	0	-
100.0	92.3	0	3,343,936	6,556	2,352,735	52,237,573	100.0	16,165,308	30.9

令和 2 年 度 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業

歳 入						
区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計 A		
1 繰 入 金	381,923	0	0	381,923	377,613	377,613
2 市 債	489,900	0	0	489,900	489,900	489,900
計	871,823	0	0	871,823	867,513	867,513

歳 出						
区 分 款 別	予 算 現 額					支
	当 初 補	正	継 続 費 及 び	予 備 費	計	金 額
	予 算 額	予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	充 用 額	A	B
1 公 債 費	871,823	0	0	0	871,823	867,513
計	871,823	0	0	0	871,823	867,513

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C / A	調定対比 C / B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E / D
43.5	98.9	100.0	0	0	△ 4,310	387,067	67.3	△ 9,454	△ 2.4
56.5	100.0	100.0	0	0	0	187,740	32.7	302,160	160.9
100.0	99.5	100.0	0	0	△ 4,310	574,807	100.0	292,706	50.9

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執 行 率 B / A	継 続 費 通 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D / C
100.0	99.5	0	0	0	4,310	574,807	100.0	292,706	50.9
100.0	99.5	0	0	0	4,310	574,807	100.0	292,706	50.9

令和 2 年 度 駐 車 場 事 業

歳 入						
区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	計 A		
1 使 用 料	138,907	△ 39,905	0	99,002	96,817	96,817
2 繰 越 金	1	0	0	1	3,803	3,803
3 諸 収 入	1	0	0	1	0	0
4 繰 入 金	0	1,654	0	1,654	1,654	1,654
5 財 産 収 入	0	0	0	0	0	0
計	138,909	△ 38,251	0	100,658	102,274	102,274

歳 出						
区 分 款 別	予 算 現 額					支
	当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	予 備 費	計	金 額
	予 算 額	予 算 額	繰 越 額	充 用 額	A	B
1 駐 車 場 費	137,070	△ 38,251	0	0	98,819	91,423
2 公 債 費	839	0	0	0	839	839
3 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	138,909	△ 38,251	0	0	100,658	92,262

特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
94.7	97.8	100.0	0	0	△ 2,185	138,866	100.0	△ 42,049	△ 30.3
3.7	#####	100.0	0	0	3,802	0	-	3,803	皆増
-	-	-	0	0	△ 1	0	-	0	-
1.6	100.0	100.0	0	0	0	0	-	1,654	皆増
-	-	-	0	0	0	0	-	0	-
100.0	101.6	100.0	0	0	1,616	138,866	100.0	△ 36,592	△ 26.4

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 D/C
99.1	92.5	0	1,654	0	5,742	114,706	84.9	△ 23,283	△ 20.3
0.9	100.0	0	0	0	0	20,357	15.1	△ 19,518	△ 95.9
-	-	0	0	0	1,000	0	-	0	-
100.0	91.7	0	1,654	0	6,742	135,063	100.0	△ 42,801	△ 31.7

令和 2 年 度 国 民 健 康 保 険

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A		
1 国民健康保険税	3,154,985	△ 17,557	0	3,137,428	4,667,441	3,298,571
2 一 部 負 担 金	4	0	0	4	0	0
3 使用料及び手数料	2,186	0	0	2,186	2,443	2,443
4 国 庫 支 出 金	1,249	17,375	0	18,624	18,097	18,097
5 県 支 出 金	10,215,512	△ 114	0	10,215,398	9,243,997	9,243,997
6 財 産 収 入	1	87	0	88	86	86
7 繰 入 金	1,254,102	29,826	0	1,283,928	1,256,229	1,256,229
8 繰 越 金	1	144,528	0	144,529	144,530	144,530
9 諸 収 入	83,432	0	0	83,432	87,690	81,084
計	14,711,472	174,145	0	14,885,617	15,420,512	14,045,036

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				支 金 額 B
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 充 用 額	
1 総 務 費	178,016	10,093	0	0	188,109
2 保 険 給 付 費	10,069,331	4,000	0	0	10,073,331
3 国民健康保険事業費納付金	3,770,865	2,445	0	1	3,773,311
4 共 同 事 業 拠 出 金	9	0	0	0	9
5 保 健 事 業 費	173,970	0	0	0	173,970
6 基 金 積 立 金	502,248	153,107	0	0	655,355
7 諸 支 出 金	14,033	4,500	0	0	18,533
8 予 備 費	3,000	0	0	△ 1	2,999
計	14,711,472	174,145	0	0	14,885,617

特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・％)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収入済額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
23.5	105.1	70.7	213,584	1,155,285	161,143	3,360,771	22.3	△ 62,200	△ 1.9
0.0	-	-	0	0	△ 4	0	0.0	0	-
0.0	111.8	100.0	0	0	257	2,661	0.0	△ 218	△ 8.2
0.1	97.2	100.0	0	0	△ 527	774	0.0	17,323	2,238.1
65.8	90.5	100.0	0	0	△ 971,401	10,052,876	66.6	△ 808,879	△ 8.0
0.0	97.7	100.0	0	0	△ 2	144	0.0	△ 58	△ 40.3
8.9	97.8	100.0	0	0	△ 27,699	1,513,469	10.0	△ 257,240	△ 17.0
1.0	100.0	100.0	0	0	1	94,430	0.6	50,100	53.1
0.6	97.2	92.5	0	6,606	△ 2,348	74,993	0.5	6,091	8.1
100.0	94.4	91.1	213,584	1,161,891	△ 840,580	15,100,118	100.0	△ 1,055,081	△ 7.0

(単位：千円・％)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支出済額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
1.3	96.2	0	0	0	7,164	171,504	1.1	9,441	5.5
65.7	90.3	0	0	0	978,086	9,873,534	66.0	△ 778,289	△ 7.9
27.3	100.0	0	0	0	2	4,412,858	29.5	△ 639,549	△ 14.5
0.0	22.2	0	0	0	7	2	0.0	0	-
0.9	70.9	0	0	0	50,609	151,032	1.0	△ 27,671	△ 18.3
4.7	100.0	0	0	0	1	330,071	2.2	325,283	98.5
0.1	77.7	0	0	0	4,136	16,587	0.1	△ 2,190	△ 13.2
-	-	0	0	0	2,999	0	-	0	-
100.0	93.0	0	0	0	1,043,005	14,955,588	100.0	△ 1,112,975	△ 7.4

令和 2 年 度 後 期 高 齢 者 医 療

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	計 A		
1 後期高齢者医療保険料	1,548,206	39,787	0	1,587,993	1,614,482	1,590,027
2 使用料及び手数料	351	0	0	351	310	310
3 繰 入 金	356,666	33,782	0	390,448	385,898	385,898
4 繰 越 金	1	2,596	0	2,597	2,597	2,597
5 諸 収 入	25,954	△ 1,409	0	24,545	22,219	22,219
計	1,931,178	74,756	0	2,005,934	2,025,506	2,001,052

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				支	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	予 備 費 充 用 額	計 A	金 額 B
1 総 務 費	46,275	△ 2,345	0	0	43,930	43,276
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,835,416	82,731	0	0	1,918,147	1,918,139
3 保 健 事 業 費	47,106	△ 8,610	0	0	38,496	33,605
4 諸 支 出 金	1,381	2,980	0	0	4,361	2,700
5 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	1,931,178	74,756	0	0	2,005,934	1,997,720

特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構成比	予算対比 C／A	調定対比 C／B			前 年 度	前年度	増 減 額	増 減 率	
					収入済額 D	構 成 比	(C－D) E	E／D	
79.5	100.1	98.5	3,324	21,131	2,034	1,407,526	79.6	182,501	13.0
0.0	88.3	100.0	0	0	△ 41	277	0.0	33	11.9
19.3	98.8	100.0	0	0	△ 4,550	334,504	18.9	51,394	15.4
0.1	100.0	100.0	0	0	0	2,658	0.2	△ 61	△ 2.3
1.1	90.5	100.0	0	0	△ 2,326	22,708	1.3	△ 489	△ 2.2
100.0	99.8	98.8	3,324	21,131	△ 4,882	1,767,673	100.0	233,378	13.2

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 繰 越	費 次 繰 越	繰 越 事 故 明 許 費 繰 越		前 年 度 支出済額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
2.2	98.5	0	0	0	654	45,808	2.6	△ 2,532	△ 5.5
96.0	100.0	0	0	0	8	1,678,115	95.1	240,024	14.3
1.7	87.3	0	0	0	4,891	39,862	2.3	△ 6,257	△ 15.7
0.1	61.9	0	0	0	1,661	1,290	0.1	1,410	109.3
-	-	0	0	0	1,000	0	-	0	-
100.0	99.6	0	0	0	8,214	1,765,075	100.0	232,645	13.2

令和 2 年 度 介 護 保 険 特 別

歳 入						
区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	計 A		
1 保 険 料	2,649,906	△ 122,454	0	2,527,452	2,619,986	2,539,730
2 使用料及び手数料	519	0	0	519	492	492
3 国 庫 支 出 金	2,486,859	7,738	0	2,494,597	2,549,766	2,549,766
4 支 払 基 金 交 付 金	3,021,909	△ 23,384	0	2,998,525	2,998,566	2,998,566
5 県 支 出 金	1,654,078	△ 19,425	0	1,634,653	1,635,059	1,635,059
6 財 産 収 入	1	110	0	111	111	111
7 繰 入 金	1,830,086	310,434	0	2,140,520	1,781,500	1,781,500
8 繰 越 金	1	113,732	0	113,733	113,734	113,734
9 諸 収 入	3,048	3,423	0	6,471	7,887	7,887
計	11,646,407	270,174	0	11,916,581	11,707,101	11,626,846

歳 出						
区 分 款 別	予 算 現 額				支	
	当 初 補 正	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	予 備 費	計	金 額	
	予 算 額	予 算 額	繰 越 額	充 用 額	A	B
1 総 務 費	236,041	△ 6,294	0	0	229,747	215,012
2 保 険 給 付 費	10,976,223	146,852	0	0	11,123,075	10,861,524
3 地 域 支 援 事 業 費	426,321	457	0	0	426,778	367,671
4 基 金 積 立 金	3,018	39,376	0	0	42,394	42,394
5 諸 支 出 金	3,804	89,783	0	0	93,587	92,403
6 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	11,646,407	270,174	0	0	11,916,581	11,579,004

会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・％)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構成比	予算対比 C／A	調定対比 C／B			前 年 度	前年度	増 減 額	増 減 率	
					収入済額 D	構 成 比	(C－D) E	E／D	
21.8	100.5	96.9	13,964	66,292	12,278	2,575,772	22.6	△ 36,042	△ 1.4
0.0	94.8	100.0	0	0	△ 27	509	0.0	△ 17	△ 3.3
21.9	102.2	100.0	0	0	55,169	2,461,325	21.6	88,441	3.6
25.8	100.0	100.0	0	0	41	2,880,594	25.3	117,972	4.1
14.1	100.0	100.0	0	0	406	1,617,131	14.2	17,928	1.1
0.0	100.0	100.0	0	0	0	165	0.0	△ 54	△ 32.7
15.3	83.2	100.0	0	0	△ 359,020	1,686,200	14.8	95,300	5.7
1.0	100.0	100.0	0	0	1	170,866	1.5	△ 57,132	△ 33.4
0.1	121.9	100.0	0	0	1,416	2,962	－	4,925	166.3
100.0	97.6	99.3	13,964	66,292	△ 289,735	11,395,524	100.0	231,321	2.0

(単位：千円・％)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支出済額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
1.9	93.6	0	0	0	14,735	229,572	2.0	△ 14,560	△ 6.3
93.8	97.6	0	0	0	261,551	10,491,118	93.0	370,406	3.5
3.2	86.2	0	0	0	59,107	380,154	3.4	△ 12,483	△ 3.3
0.4	100.0	0	0	0	0	82,576	0.7	△ 40,182	△ 48.7
0.8	98.7	0	0	0	1,184	98,370	0.9	△ 5,967	△ 6.1
-	-	0	0	0	1,000	0	-	0	-
100.0	97.2	0	0	0	337,577	11,281,790	100.0	297,214	2.6

令和 2 年 度 農 業 集 落 排 水 事 業

歳 入						
区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計 A		
1 分担金及び負担金	644	0	0	644	6,710	1,627
2 使用料及び手数料	56,199	0	0	56,199	73,612	57,142
3 県 支 出 金	10,885	0	0	10,885	9,844	9,844
4 繰 入 金	57,355	14,223	0	71,578	64,086	64,086
5 繰 越 金	1	0	0	1	583	583
6 諸 収 入	66	0	0	66	228	228
計	125,150	14,223	0	139,373	155,063	133,510

歳 出						
区 分 款 別	予 算 現 額					支
	当 初 補	正	継 続 費 及 び	予 備 費	計	金 額
	予 算 額	予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	充 用 額	A	B
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	99,135	14,223	0	0	113,358	93,423
2 公 債 費	25,015	0	0	0	25,015	25,013
3 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	125,150	14,223	0	0	139,373	118,436

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前年度決算額との比較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収入済額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
1.2	252.6	24.2	0	5,083	983	2,395	2.1	△ 768	△ 32.1
42.8	101.7	77.6	42	16,428	943	56,747	48.8	395	0.7
7.4	90.4	100.0	0	0	△ 1,041	4,224	3.6	5,620	133.0
48.0	89.5	100.0	0	0	△ 7,492	52,507	45.2	11,579	22.1
0.4	58,300.0	100.0	0	0	582	314	0.3	269	85.7
0.2	345.5	100.0	0	0	162	65	0.1	163	250.8
100.0	95.8	86.1	42	21,511	△ 5,863	116,252	100.0	17,258	14.8

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前年度決算額との比較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支出済額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
78.9	82.4	0	14,223	0	5,712	89,120	77.0	4,303	4.8
21.1	100.0	0	0	0	2	26,549	23.0	△ 1,536	△ 5.8
-	-	0	0	0	1,000	0	-	0	-
100.0	85.0	0	14,223	0	6,714	115,669	100.0	2,767	2.4

令和 2 年 度 各 会 計 目 的

区 分		人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費
一 般 会 計	1 議 会 費	294,038	17,014	0	560
	2 総 務 費	2,421,270	1,417,235	6,425	13,480
	3 民 生 費	1,477,488	686,230	10,591	12,592,747
	4 衛 生 費	526,251	2,477,839	20,400	104,900
	5 農 林 水 産 業 費	189,614	23,199	5,236	460
	6 商 工 費	122,289	116,851	4,051	960
	7 土 木 費	654,185	385,319	580,857	6,775
	8 消 防 費	1,465,904	114,156	5,921	18,670
	9 教 育 費	1,151,854	2,547,993	62,513	89,089
	10 公 債 費	0	7	0	0
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	1,641
	計	8,302,893	7,785,843	695,994	12,829,282
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	50,084	1,645	0
	国 民 健 康 保 険	129,275	153,171	0	49,242
	後 期 高 齢 者 医 療	26,983	39,703	0	0
	介 護 保 険	189,643	216,476	0	866
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	76,016	5,923	0
	計	345,901	535,450	7,568	50,108
合 計		8,648,794	8,321,293	703,562	12,879,390

※一般会計目的別歳出内訳の商工費には労働費を含む。

別 ・ 性 質 別 歳 出 分 類 表

(単位：千円)

補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	そ の 他	合 計
4,892	0	0	0	316,504
724,569	83,853	0	1,320,087	5,986,919
15,077,851	97,055	0	4,776,230	34,718,192
369,460	2,165,588	0	0	5,664,438
147,584	52,631	0	76,077	494,801
905,126	1,551	0	79,300	1,230,128
1,607,301	1,432,282	0	277,119	4,943,838
63,940	86,134	0	0	1,754,725
191,673	2,827,035	0	454,129	7,324,286
0	0	5,967,351	0	5,967,358
0	0	0	51	1,692
19,092,396	6,746,129	5,967,351	6,982,993	68,402,881
0	0	867,513	0	867,513
6,609	31,450	839	1,635	92,262
12,855,570	0	0	655,354	13,842,612
1,931,034	0	0	0	1,997,720
11,128,890	0	0	43,129	11,579,004
3,485	7,999	25,013	0	118,436
25,925,588	39,449	893,365	700,118	28,497,547
45,017,984	6,785,578	6,860,716	7,683,111	96,900,428

一般会計歳出性質別年度別比較表

(単位 : 千円・%)

年度別 性質別	本年度		前年度		前年度決算額との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	48,706,408	71.2	32,090,025	61.4	16,616,383	51.8
人件費	8,302,893	12.1	8,403,278	16.1	△ 100,385	△ 1.2
物件費	7,785,843	11.4	7,474,996	14.3	310,847	4.2
維持補修費	695,994	1.0	677,407	1.3	18,587	2.7
扶助費	12,829,282	18.8	12,342,547	23.6	486,735	3.9
補助費等	19,092,396	27.9	3,191,797	6.1	15,900,599	498.2
投資的経費	6,746,180	9.9	5,988,006	11.5	758,174	12.7
普通建設事業費	6,746,129	9.9	5,939,574	11.4	806,555	13.6
災害復旧事業費	51	0.0	48,432	0.1	△ 48,381	△ 99.9
その他	12,950,293	18.9	14,159,543	27.1	△ 1,209,250	△ 8.5
公債費	5,967,351	8.7	6,024,349	11.5	△ 56,998	△ 0.9
積立金	1,684,382	2.5	1,518,985	2.9	165,397	10.9
投資及び出資金	300	0.0	0	-	300	皆増
貸付金	79,000	0.1	77,000	0.1	2,000	2.6
繰出金	5,219,260	7.6	6,539,209	12.5	△ 1,319,949	△ 20.2
計	68,402,881	100.0	52,237,574	100.0	16,165,307	30.9